



戸川土地画整理事業の着実な推進と 東海大学の知的財産・活力の活用を



創和・市民 小山田 良弘

一 秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺整備について

戸川土地画整理事業の現状や、今後の取り組みはどのようか
答 権利者の3分の2以上の同意が得られたため、県に組合設立認可申請を行い、令和5年度末の市街化区域編入と組合設立を目指している。

問 市道51号線の歩道は1・4メートルで危険な状態である。計画では両側3メートルの歩道だが企業の出入口のない西側を4メートルにするなど、さらに安全性を高めたらどうか。
答 そのようなことも検討し、横断防止柵を設置して安全性をさらに高めたい。

問 誘致企業のイメージはあるか。
答 近隣との連携や観光客誘致など、まちづくりにつながる企業を誘致したい。

要望 事業の円滑な進展のため、地権者に寄り添ったきめ細かい説明をして合意形成を進めてほしい。



東海大学とのさらなる連携を



行政・市民・事業所で 一体感のある防火対策を



無所属 原 聡

一 立体駐車場での火災対策について

厚木市の立体駐車場で152台の車が焼損した火災において初期消火に利用されなかった移動式粉末消火設備の操作はどのようか
答 空気を遮断し燃焼の連鎖反応を中断させる消火薬剤で①扉を開けて加圧ガス容器のバルブを左に回し②放出弁を下に向け③2層ホースを伸ばしてノズルバルブを全開にして消火する。通常の消火器とは異なる工程となる。

要望 事業所への立ち入り検査や消防訓練指導を推進してほしい。

二 図書館の活用について

二 東海大学との連携によるまちづくりについて

交流・連携の経緯と現状、今後の取り組みはどのようか。
答 40年間にわたって幅広い分野で交流・連携を行い、大学の知的財産や学生の活力をまちづくりに生かしており、さらなる提携事業の拡大・充実を目指している。

要望 市民への周知を積極的に行い、まちづくりや自治会活動、スポーツなどさまざまな分野での連携にチャレンジしてほしい。

無所属 伊藤 大輔

一 財政について

過去30年間の普通建設事業費と義務的経費の推移を見ると、ハードからソフトへの移行がいや応なく行われてきた。義務的経費が増加している要因は何か。
答 生活保護費などの扶助費の増加が要因であると考えられる。

問 普通建設事業費は減少しているが、その要因と背景は何か。
答 普通建設事業費の今後の見通しはどのようか。
答 今後20年間に於いて、公共施設が順次、耐用年数を迎えることから増加する見込みである。

意見 普通建設事業費がピーク時の約4分の1となり、随分と寂しくなったと感じる世代と昔を知らない世代の感覚の差は大きい。あと10億円、普通建設事業費から子育て施策などに充てる財源を捻出できないのか。今後は市外から人を呼び込むための投資をして、市税を増やす施策が必要となる。少子超高齢化社会における義務的経費の増加は当然であり、普通建設事業費を極力抑えていかなければならない中で、戸川土地画整理事業の約50億円が本市にとってのターニングポイントとなる。



表丹沢の 魅力向上拠点の整備を



志 政会 相原 學

一 羽根森林資源活用拠点(仮称)について

令和5年2月に土地利用構想が策定されたが、策定に当たって留意した点や、地元からの意見の反映はどのようか。
答 構想の方向性を定めるため、北地区の自治会や里山保全団体などにヒアリングを実施し、多くの意見や感想を得て、核となる製材加工施設や小規模バイオマス施設のほか、地場産物の直売コーナーや地産地消レストランなど想定される土地利用構想を盛り込んだ。

問 5年度は構想を具現化するため、土地利用計画の策定を進めているとのことだが、課題についてはどのようか。
答 課題は大きく4つあり、①計画地が市街化調整区域にあること、②北側の斜面地が土砂災害特別警戒区域であること、③表丹沢エリア周辺施設との連携、造成工事などによる周辺への騒音、振動の検証が必要であること、④業務スキームや費用対効果の検証が必要であり、これらの課題解決に向けた方法を検討中である。

二 産業利用促進ゾーンの進捗状況について

無所属 伊藤 大輔

一 子育て・教育・環境・福祉型財政への転換

新しい「ハコモノ」は建設しないという方針の下、老朽化した施設を計画的に更新・長寿命化するなどの取り組みを進めた結果、ピーク時に約160億円あった普通建設事業費が、近年では30億円から60億円の範囲で推移している。

問 普通建設事業費の今後の見通しはどのようか。
答 今後20年間に於いて、公共施設が順次、耐用年数を迎えることから増加する見込みである。

意見 普通建設事業費がピーク時の約4分の1となり、随分と寂しくなったと感じる世代と昔を知らない世代の感覚の差は大きい。あと10億円、普通建設事業費から子育て施策などに充てる財源を捻出できないのか。今後は市外から人を呼び込むための投資をして、市税を増やす施策が必要となる。少子超高齢化社会における義務的経費の増加は当然であり、普通建設事業費を極力抑えていかなければならない中で、戸川土地画整理事業の約50億円が本市にとってのターニングポイントとなる。

要望 学校図書館図書標準を恐れず、新しい図書導入のための廃棄も視野に読書環境の充実を願う。



移動式粉末消火設備



羽根森林資源活用拠点(仮称)の上空写真

問 組合設立に重要となる本同意の具体的な取得状況はどのようか。
答 8月末時点は約4割であったが、9月に入り約7割の本同意書を取得し、本同意の権利数と面積が3分の2に達したので、組合設立許可申請に進むことになる。

無所属 石川 潤

一 学校給食費の無償化について

学校給食費にかかる保護者の負担は、年間約10万円であり、近隣の自治体には、無償化を実施しているところもある。本市も無償にすべきと考えられるがどうか。
答 無償化を実施した場合、試算では、年間約5億7千万円が必要であり、さらに、物価上昇分を見込むと追加で6千万円が必要となる。現時点では、無償化は検討していない。

二 小児医療費助成制度の対象拡大について

問 県内においても対象を高校生まで拡大する自治体が増えてきており、本市でも同様の声が多く聞かれるようになってきているが、考えはどのようか。
答 助成額は、試算で約7800万円となり、今後、子育て支援について総合的に判断しながら検討していきたい。また、全国一律の制度として実施することが望ましい。

三 国民健康保険税の子どもへの均等割額について

問 国民健康保険は、社会保険と違い、収入のない子どもであっても一律に均等割額がかかっており、18歳までは未就労者の均等割を廃止すべきと考えるが見解はどうか。
答 子どもに係る均等割のうち、未就学児は2分の1に軽減されている。医療保険制度の公平と子育て支援の観点から、国や県に対し引き続き要望を続けていく。

子育て世帯へのさらなる支援を

議会の動向

9月	11日(月) 議員協議会・議案送付	
	14日(木) 代表者会議	
	19日(火) 市議会第3回定例会開会	【傍聴者数4人】
		代表者会議・議会運営委員会
		追加議案送付
	21日(木) 総務常任委員会	
		文教福祉常任委員会・環境都市常任委員会
		本会議(議案審議)
		予算決算常任委員会・代表者会議
	26日(火) 予算決算常任委員会	(総括質疑・歳入の質疑)
		【傍聴者数4人】
		議会運営委員会・議会報編集委員会
	27日(水) 予算決算常任委員会	(令和4年度決算・総務分科会)
	28日(木) 予算決算常任委員会	(令和4年度決算・文教福祉分科会)
	29日(金) 予算決算常任委員会	(令和4年度決算・環境都市分科会)
10月	3日(火) 総務常任委員会	【傍聴者数3人】
	4日(水) 文教福祉常任委員会	【傍聴者数6人】
		予算決算常任委員会(補正予算・文教福祉分科会)
	5日(木) 環境都市常任委員会	
		予算決算常任委員会(補正予算・環境都市分科会)
	10日(火) 本会議(一般質問)	【傍聴者数47人】
		代表者会議
	11日(水) 本会議(一般質問)	【傍聴者数28人】
	12日(木) 本会議(一般質問)	【傍聴者数29人】
		追加議案送付
	17日(火) 議会運営委員会・予算決算常任委員会	
		市議会第3回定例会閉会
		【傍聴者数1人】
		代表者会議・臨時議員連絡会
		議会運営委員会・議会報編集委員会
	18日(水) 秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第3回定例会	
	23日(月) 代表者会議	
11月	6日(月) 代表者会議	
	15日(水) 議会報編集委員会	
	16日(木) 代表者会議・議員連絡会・議員研修会	

用語解説 ※ブックスタート事業…絵本をきっかけに、赤ちゃんや家族のふれあいを応援する取り組みであり、本市においては絵本をプレゼントするとともに、ボランティアの協力により、個別の読み聞かせを行っている。
※普通建設事業費…道路・橋りょう・学校・庁舎など公共または公共施設の新増設などの建設事業に要する経費。